

■創	業	大正10年1月
■資	本	28,194百万円
■従	業	5,990名
■營	業	ボールベアリング・ローラーベアリング・ベアリングユニット・その他各種ベアリング・油圧パワーステアリングシステム・電動パワーステアリングシステム・その他ステアリングシステム・ドライブシャフト・オイルシール・工作機械・工業用熱処理炉・その他各種機械部品等

# Koyo

## 第105期 中間事業報告書

### ●株主メモ

平成16年4月1日～平成16年9月30日

- 決算期：3月31日
- 定時株主総会：6月
- 株主確定基準日：(1) 定時株主総会・利益配当金 3月31日  
(2) 中間配当金 9月30日  
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定める。
- 公告の方法：日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は <http://www.koyo-seiko.co.jp/closing> において提供する。
- 名義書換代理人：大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所：大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(郵便物送付先)  
(電話照会先)  
〒183-8701  
東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417  
(その他のご照会) ☎0120-176-417
- 同取次所：住友信託銀行株式会社 全国各支店
- 上場証券取引所：大阪・東京・名古屋



光洋精工株式会社

ホームページアドレス  
<http://www.koyo-seiko.co.jp/>

光洋精工株式会社

# 株主のみなさまへ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜わり心から厚くお礼申し上げます。

さて、平成16年4月1日から平成16年9月30日までの営業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、個人消費にもようやく明るさが見えはじめたことに加え、好調な北米向け・アジア向け輸出や民間設備投資の増加などに支えられ引き続き回復基調で推移いたしました。

また、海外におきましても、欧州経済は回復が遅れましたが、米国経済・アジア経済は旺盛な個人消費の伸びなどを背景に好調を維持いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループといたしましては生産・販売のグローバル体制拡充をすすめるとともに、品質管理体制および技術開発力の強化に取り組んでまいりました結果、当中間期の連結売上高は2,800億16百万円と前年同期に比べ317億97百万円、率にして12.8%の増収となりました。

製品部門別に見ますと、

ベアリング部門では、1,174億76百万円と前年同期比8.7%の増収となりました。国内は自動車業界向けをはじめとして好調に推移いたしました。また、海外におきましても北米を中心として総じて増収となりました。

ステアリング部門では、国内での伸びに加え、北米の製造会社が持分法適用会社から連結子会社となったことなどにより、1,266億86百万円と前年同期に比べ16.4%の増収となりました。

その他の部門では、工作機械や工業炉等の国内販売が堅調であり、358億54百万円と前年同期比14.6%の増収となりました。

収益面につきましては、売上高が増加したことやコスト削減の効果などにより連結経常利益は158億42百万円、連結中間純利益は85億95百万円とそれぞれ前年同期に比べ増益となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは148億99百万円の資金の増加であり、前年同期に比べ17億21百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは24億69百万円の資

金の減少であり、前年同期に比べ127億57百万円の増加となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還などにより105億54百万円の資金の減少であり、前年同期に比べ169億69百万円の減少となりました。これらに換算差額の増加を加算した結果、当中間期末における現金及び現金同等物は363億5百万円となり、前期末に比べ19億68百万円の増加となりました。

今後の見通しにつきましては、海外情勢では、原油をはじめ原材料価格の高騰など先行き景気減速につながりかねない不安定な要因も多く、また国内におきましても為替動向の変動による輸出環境の悪化など懸念材料も見られ、国内外ともに不透明感の漂う状況となることが予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況に対処するため、高付加価値を生み出す新技術・新商品の開発はもとより、より一層の品質管理体制の強化やコスト削減等に取り組んでまいります。

また、日本、北米、欧州およびアジアでグローバルに展開しておりますベアリングおよびステアリング事業につきましては、更なる基盤強化・拡大に力を注ぎ、市場変化に対応できる生産・供給システムを構築してまいります。

以上のような諸施策を全社を挙げて着実に推進し、収益体質の強化、業績の向上に努めるとともに、強固な経営基盤を確立してまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、何とぞ従前と変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月



取締役会長 井上博司



取締役社長 吉田紘司

取締役会長

井上博司

取締役社長

吉田紘司

# 連結貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>260,251</b>	<b>流動負債</b>	<b>231,528</b>
現金及び預金	36,722	支払手形及び買掛金	104,155
受取手形及び売掛金	135,598	短期借入金	63,284
有価証券	59	一年以内返済長期借入金	7,988
棚卸資産	68,109	一年以内償還社債	10,000
繰延税金資産	7,500	未払金	16,120
その他	12,904	未払費用	19,939
貸倒引当金	△ 643	未払法人税等	6,014
		その他	4,025
<b>固定資産</b>	<b>229,378</b>	<b>固定負債</b>	<b>121,710</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>173,064</b>	社債	10,000
建物及び構築物	44,699	転換社債	15,398
機械装置及び運搬具	85,534	新株予約権付社債	10,000
工具器具備品	5,467	長期借入金	41,342
土地	26,837	繰延税金負債	1,016
建設仮勘定	10,527	退職給付引当金	41,884
<b>無形固定資産</b>	<b>3,302</b>	役員退職慰労引当金	1,024
連結調整勘定	1,183	その他	1,045
その他	2,119	<b>負債合計</b>	<b>353,238</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>53,010</b>	(少数株主持分)	
投資有価証券	34,406	<b>少数株主持分</b>	<b>9,598</b>
出資金	8,391	(資本の部)	
長期貸付金	128	<b>資本金</b>	<b>28,194</b>
繰延税金資産	11,833	<b>資本剰余金</b>	<b>62,965</b>
その他	2,858	<b>利益剰余金</b>	<b>39,965</b>
貸倒引当金	△ 547	その他有価証券評価差額金	6,655
投資損失引当金	△ 4,060	為替換算調整勘定	△ 10,910
		<b>自己株式</b>	<b>△ 78</b>
<b>資産合計</b>	<b>489,629</b>	<b>資本合計</b>	<b>126,792</b>
		<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>489,629</b>

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 384,171百万円

3. 1株当たりの中間純利益 43円12銭

## 連結対象会社

〈連結子会社〉

ダイベア株式会社

光洋電子工業株式会社

光洋機械工業株式会社

光洋販売株式会社

光洋サーモシステム株式会社

光洋シーリングテクノ株式会社

KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ)

KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD. (イギリス)

KOYO STEERING LYON S.A.S. (フランス)

EUROPA-KOYO B.V. (オランダ)

KOYO DEUTSCHLAND GMBH (ドイツ) ほか33社

〈持分法適用会社〉

富士機工株式会社ほか4社

# 連結損益計算書

(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
売 上 高	280,016
売 上 原 価	230,375
売 上 総 利 益	49,641
販売費及び一般管理費	35,242
営 業 利 益	14,399
営 業 外 収 益	
受取利息配当金	300
持分法による投資利益	789
雑 収 入	2,052
営 業 外 費 用	
支払利息	1,462
雑 損 失	236
経 常 利 益	15,842
特 別 利 益	
固定資産売却益	95
その他の	465
特 別 損 失	
固定資産除却損	225
有価証券等評価損	360
その他の	2,147
税金等調整前中間純利益	13,669
法人税、住民税及び事業税	4,714
法人税等調整額	△ 25
少数株主利益	385
中 間 純 利 益	8,595

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結剰余金計算書

(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	61,427
資本剰余金増加高	1,538
転換社債の転換による増加額	1,538
資本剰余金中間期末残高	62,965
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	32,221
利益剰余金増加高	8,801
中間純利益	8,595
連結子会社増加に伴う増加額	34
ルーマニア連結子会社のインフレーション会計に基づく増加額	171
利益剰余金減少高	1,056
配当金	792
役員賞与	264
利益剰余金中間期末残高	39,965

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	13,669
減価償却費	12,065
有価証券売却益	△ 5
退職給付引当金の増加額	10
持分法による投資利益	△ 789
売上債権の増加額	△ 12,271
棚卸資産の減少額	1,229
仕入債務の増加額	3,428
受取利息配当金	△ 300
支払利息	1,462
役員賞与の支払額	△ 294
その他	5,194
小 計	23,400
利息及び配当金の受取額	443
利息の支払額	△ 1,338
法人税等の支払額	△ 7,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,899
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 179
定期預金の払戻による収入	10,181
有価証券の取得による支出	△ 0
有価証券の売却による収入	65
固定資産の取得による支出	△ 14,187
固定資産の売却による収入	3,279
投資有価証券の取得による支出	△ 1,331
貸付による支出	△ 82
貸付金の回収による収入	100
その他	△ 315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,469
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△ 1,003
長期借入による収入	2,949
長期借入金の返済による支出	△ 1,615
社債の償還による支出	△ 10,000
自己株式の増加額	△ 25
親会社による配当金の支払額	△ 792
少数株主への配当金の支払額	△ 67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,554
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	21
V 現金及び現金同等物の増加額	1,896
VI 現金及び現金同等物の期首残高	34,336
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	71
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	36,305

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>154,023</b>	<b>流動負債</b>	<b>139,023</b>
現金及び預金	17,004	支払手形	2,937
受取手形	2,861	買掛金	73,085
売掛金	97,529	短期借入金	28,850
有価証券	19	一年以内返済長期借入金	5,000
商品・製品及び仕掛品	20,180	一年以内償還社債	10,000
原材料及び貯蔵品	3,967	未払金	6,791
前払費用	262	未払費用	8,290
繰延税金資産	3,164	未払法人税等	3,716
未収入金	8,190	その他の流動負債	352
その他の流動資産	866	<b>固定負債</b>	<b>81,291</b>
貸倒引当金	△ 24	社債	10,000
<b>固定資産</b>	<b>204,771</b>	転換社債	15,398
<b>有形固定資産</b>	<b>75,772</b>	新株予約権付社債	10,000
建物	17,649	長期借入金	20,000
構築物	1,152	退職給付引当金	25,608
機械及び装置	34,776	役員退職慰労引当金	284
車輛運搬具	397	<b>負債合計</b>	<b>220,315</b>
工具器具備品	2,748	(資本の部)	
土地	16,553	<b>資本金</b>	<b>28,194</b>
建設仮勘定	2,494	<b>資本剰余金</b>	<b>62,965</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,083</b>	資本準備金	62,965
ソフトウェア等	1,083	<b>利益剰余金</b>	<b>41,111</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>127,916</b>	利益準備金	5,865
投資有価証券	26,908	任意積立金	26,659
子会社株式・出資金	101,218	特別償却準備金	75
長期前払費用	804	固定資産圧縮積立金	2,078
繰延税金資産	4,970	別途積立金	24,505
その他の投資	2,105	中間未処分利益	8,586
貸倒引当金	△ 264	<b>株式等評価差額金</b>	<b>6,281</b>
投資損失引当金	△ 7,826	<b>自己株式</b>	<b>△ 73</b>
<b>資産合計</b>	<b>358,795</b>	<b>資本合計</b>	<b>138,479</b>
		<b>負債及び資本合計</b>	<b>358,795</b>

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 231,982百万円

3. 1株当たりの中間純利益 26円96銭

# 損益計算書

(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位 百万円)

科 目		金 額
経常損益の部	営業収益	
	売上高	163,939
	営業費用	
	売上原価	140,119
	販売費及び一般管理費	14,840
	営業利益	8,979
	営業外収益	
	受取利息配当金	718
	雑収入	1,701
	営業外費用	
支払利息	436	
雑損失	126	
経常利益		10,836
特別損益の部	特別利益	
	固定資産売却益	1
	特別損失	
	固定資産除却損	90
	有価証券等評価損	360
	貸倒引当金繰入額	15
投資損失引当金繰入額	1,600	
税引前中間純利益		8,772
法人税、住民税及び事業税		2,400
法人税等調整額		997
中間純利益		5,374
前期繰越利益		3,211
中間未処分利益		8,586

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 第105期中間配当について

平成16年11月5日開催の取締役会において、平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対して行う中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当金 1株につき 4円
2. 支払請求権の効力発生日及びに支払開始日 平成16年12月10日

# 株式の状況

(平成16年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 500,000千株  
 発行済株式の総数 201,971千株  
 株主数 6,765名

## 大株主（上位10名）

株主名	持株数
トヨタ自動車株式会社	48,569 千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,159
日本生命保険相互会社	14,752
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	13,861
株式会社りそな銀行	6,749
住友信託銀行株式会社	6,729
株式会社三井住友銀行	6,046
豊田通商株式会社	4,745
株式会社東京三菱銀行	3,016
三井住友海上火災保険株式会社	2,667

# 役員

(平成16年9月30日現在)

取締役会長	井上博司	取締役	大道俊彦
取締役社長	吉田紘司	取締役	大佐藤秀樹
専務取締役	谷口敏克	取締役	森山正和
専務取締役	妹尾泰輔	取締役	根本勉
専務取締役	加藤邦彦	取締役	桑原英雄
常務取締役	長井正和	取締役	中村隆
常務取締役	宗真臣	取締役	中島谷均
常務取締役	梶原和郎	取締役	藤井博
常務取締役	宮脇修二	取締役	大石博資
取締役	内山田竹志	取締役	大井坂雅一
取締役	梶川壽夫	常勤監査役	乾清次
取締役	乾徹雄	常勤監査役	武田味生
取締役	土井悠次	監査役	木下光男
取締役	佐々木賢茲	監査役	岩城弘昌

会計監査人 中央青山監査法人